

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  （注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	222,918	222,747	479,428
経常利益(百万円)	2,265	4,956	6,414
四半期(当期)純利益(は損失)(百万円)	574	2,825	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	741	2,739	4,477
純資産額(百万円)	66,381	64,766	62,294
総資産額(百万円)	189,598	193,152	190,600
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失)(円)	16.95	83.32	98.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.5	28.5	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,723	7,427	10,891
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,528	2,976	6,311
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,274	3,686	5,577
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,107	17,956	17,191

回次	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.14	41.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第98期第2四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第98期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の景気拡大が続いているものの、リビアなどの中東諸国の政情不安、ギリシャを発端とする欧州における金融不安など不透明感が蔓延しております。

国内経済は、東日本大震災と原子力発電所の事故により甚大な被害を蒙り、民間設備投資や公共投資が低調に推移し、雇用情勢も厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ライフラインの一翼を担う企業として、震災直後より被災地域の早期復旧・復興に向け、石油製品、LPガス、食料・飲料品、住宅設備機器、自動車、医薬品など、生活に欠かせない商品をいち早く供給することに努めました。また、震災で被災した油槽所、ガスターミナル、ガソリンスタンドや清涼飲料水の製造設備等の早期復旧にグループの総力を挙げて取り組みました。

主力油槽所である塩釜貞山油槽所については、ガソリン貯蔵能力の増強やタンクローリーの出荷レーンを8レーンから12レーンに増設するなど、安定供給体制の確立に努めました。

また、電力不足や環境問題が懸念されるなか、LED照明、家庭用燃料電池（エネファーム）、太陽光発電システム等の環境商材の提案営業や中小企業等の省エネ支援事業として国内クレジット制度（二酸化炭素排出量の取引制度）に取り組みました。

一方で、今後の経営基盤強化のため、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進するとともに、経営の効率化によりコスト削減を図りました。

以上の結果、売上高は2,227億47百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は49億21百万円（前年同期比129.5%増）、経常利益は49億56百万円（前年同期比118.7%増）、四半期純利益は28億25百万円（前年同期は5億74百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、エネルギーを取り扱う企業の社会的使命として燃料油の安定供給に努めるとともに、大口産業用、小口業務用の需要家を中心に新規開拓及び既存得意先に対する深耕開拓や化学品及び環境商材を併売するなどの複合営業を推進し、収益の確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、地域社会への燃料油の安定供給を念頭に被災したサービス・ステーションの早期回復を急ぐとともに、トータル的なサービス（タイヤ、車検、洗車等）を重点とした事業展開を推進しました。

LPガス関係につきましては、震災による影響で販売数量の減少は避けられない状況となりましたが、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得により需要拡大に努めました。

以上の結果、売上高は1,179億20百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は40億25百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

#### 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、当社グループの調達網を活用し、被災地域への食料・飲料品の安定供給に努めました。

米穀類につきましては、主食玄米、加工用玄米は好調に推移しましたが、畜産品は様々なアイテムの開発を行ったものの、主力である業務店における販売低迷が響き苦戦を強いられました。

酒類関係につきましては、震災時における自粛ムードにより消費が低迷したものの、岩手・宮城県産酒の清酒は好調に推移しました。しかし、若年層における酒類離れなどの影響により、全体としては低調に推移しました。

清涼飲料水につきましては、夏場の猛暑により需要拡大があったものの、震災の影響により製造設備や販売機器等に被害が生じた影響から低調に推移しました。

以上の結果、売上高は418億54百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は3億42百万円（前年同期は2億6百万円の営業損失）となりました。

#### 住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、厨房機器、給湯機器、ガス器具等の商品確保を図り、被災地域への優先的な供給に努めたことなどにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、震災の影響により工期延長となっていた大型物件の完工と建築物の復旧工事による受注が堅調であったことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は113億32百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は2億63百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

#### 自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、震災によるメーカーの生産体制の回復遅れにより、供給不足が続いているものの、被災地への優先的な車両供給が行われ、全体としては順調に推移しました。

国産中古車販売につきましては、需要の増加にお応えするため、車両の確保に努めたことにより好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、国産車が生産能力の低下により供給面において苦戦を強いられているなか、多国籍生産及びユーロ安という好材料もあり好調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、震災需要に対応すべく車両の確保に努めたことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は200億43百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は14億47百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

#### 貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けのタイヤやベアリングなどの産業用部材が順調に推移しました。

輸入関係につきましては、水産物は、ロシア産の鮭、鱒が好調に推移し、アパレル、食品及び酒類関係は、新たなメーカー開拓やイベントプロモーションの効果により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は138億92百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は3億73百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

#### ペット関連事業

当事業部門におけるペット関係につきましては、ペットの飼育数の減少と高齢化によりマーケットは縮小傾向にあるなか、前期に開設した東北並びに北海道の営業拠点等を中心に販路拡大に努めました。

園芸用品は腐葉土、堆肥、培養土が放射性セシウムの問題により販売自粛を強いられ低調に推移しました。また、農業資材も放射能問題により、東北、北関東における作付けの遅れや風評被害もあり低調に推移しました。

以上の結果、売上高は78億64百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は70百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

#### ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店並びにM & Aの推進により店舗数が増加し、取扱い処方箋が順調に推移しました。また、信頼され親しまれる「地域のかかりつけ薬局」としての役割の推進も図りました。

また、新規出店並びにM & Aの推進により店舗数が増加し、取扱い処方箋枚数が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は53億79百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は1億40百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、震災の復旧・復興支援に伴う需要増により順調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、防災関連商品など需要増となりましたが、首都圏での消費低迷などの影響により苦戦しました。

以上の結果、売上高は44億59百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1億94百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は179億56百万円（前年同期比37.0%増）となり、前連結会計年度末と比較して7億64百万円の増加（前年同期は46億42百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は74億27百万円（前年同期比57.3%増）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増減額が19億18百万円の増加（前年同期は46億68百万円の減少）、税金等調整前四半期純利益54億47百万円（前年同期比874.4%増）、法人税等の支払額10億58百万円（前年同期比32.7%減）により、それぞれ65億87百万円、48億88百万円、5億13百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増減額が20億86百万円の減少（前年同期比56.2%減）、たな卸資産の増減額が35億76百万円の増加（前年同期比138.6%増）により、それぞれ26億78百万円、20億77百万円の悪化となったこと等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億76百万円（前年同期比34.3%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億15百万円（前年同期比9.9%減）等であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36億86百万円（前年同期比30.1%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出19億46百万円（前年同期比0.8%減）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出12億29百万円（前年同期比1.5%減）等であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,000	7.98
カメイ不動産(株)	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	6.49
亀井文蔵	仙台市太白区	1,740	4.62
(財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,412	3.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
亀井文行	仙台市青葉区	762	2.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	704	1.87
計	-	14,752	39.24

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が3,684千株あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,372千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 675千株であります。
3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年8月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 689	1.83
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 767	2.04
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 151	0.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 45	0.12



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,684,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,603,000	33,603	-
単元未満株式	普通株式 304,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,603	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,684,000	-	3,684,000	9.80
計	-	3,684,000	-	3,684,000	9.80

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は3,684,935株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,665	20,367
受取手形及び売掛金	52,856	50,810
有価証券	9	9
商品及び製品	14,312	17,132
仕掛品	1,547	1,804
原材料及び貯蔵品	485	996
その他	7,071	7,463
貸倒引当金	435	379
流動資産合計	95,513	98,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,450	55,770
減価償却累計額	36,227	36,952
建物及び構築物(純額)	19,223	18,817
土地	34,172	34,051
その他	41,195	44,811
減価償却累計額	25,582	28,312
その他(純額)	15,613	16,498
有形固定資産合計	69,008	69,367
無形固定資産		
のれん	5,871	5,415
その他	1,814	2,248
無形固定資産合計	7,686	7,663
投資その他の資産		
投資有価証券	10,583	9,991
その他	8,931	9,048
貸倒引当金	1,123	1,123
投資その他の資産合計	18,391	17,916
固定資産合計	95,087	94,947
資産合計	190,600	193,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,165	37,119
短期借入金	37,074	36,680
1年内償還予定の社債	255	30
未払法人税等	1,167	2,672
賞与引当金	1,382	1,400
役員賞与引当金	13	12
店舗閉鎖損失引当金	136	2
災害損失引当金	2,207	1,573
その他	14,331	13,875
流動負債合計	91,733	93,365
固定負債		
社債	15	10
長期借入金	18,200	16,655
退職給付引当金	4,181	4,256
役員退職慰労引当金	933	666
資産除去債務	748	763
その他	12,494	12,667
固定負債合計	36,572	35,020
負債合計	128,305	128,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	41,281	43,853
自己株式	4,000	4,001
株主資本合計	52,680	55,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	27
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	164	165
為替換算調整勘定	31	31
その他の包括利益累計額合計	153	228
少数株主持分	9,460	9,743
純資産合計	62,294	64,766
負債純資産合計	190,600	193,152

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	222,918	222,747
売上原価	190,748	188,570
売上総利益	32,170	34,177
割賦販売未実現利益戻入額	2,352	2,214
割賦販売未実現利益繰入額	2,286	2,145
差引売上総利益	32,236	34,246
販売費及び一般管理費	1 30,092	1 29,324
営業利益	2,144	4,921
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	101	69
仕入割引	105	96
持分法による投資利益	67	7
その他	431	394
営業外収益合計	743	601
営業外費用		
支払利息	439	398
その他	182	167
営業外費用合計	622	566
経常利益	2,265	4,956
特別利益		
固定資産売却益	17	9
災害見舞金	-	446
受贈益	-	416
移転補償金	54	-
その他	19	51
特別利益合計	91	923
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	43	44
投資有価証券評価損	583	53
減損損失	629	175
災害による損失	-	134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	-
その他	46	22
特別損失合計	1,798	432
税金等調整前四半期純利益	559	5,447
法人税、住民税及び事業税	925	2,552
法人税等調整額	248	246
法人税等合計	1,174	2,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	615	3,141
少数株主利益又は少数株主損失( )	40	316
四半期純利益又は四半期純損失( )	574	2,825

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	615	3,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	391
繰延ヘッジ損益	0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	13	4
その他の包括利益合計	125	401
四半期包括利益	741	2,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673	2,444
少数株主に係る四半期包括利益	67	295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	559	5,447
減価償却費及びのれん償却額	3,855	3,953
退職給付引当金の増減額(は減少)	144	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	343
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	55
賞与引当金の増減額(は減少)	11	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	563	134
受取利息及び受取配当金	138	102
仕入割引	105	96
持分法による投資損益(は益)	67	7
支払利息	439	398
有形固定資産売却損益(は益)	17	7
有形固定資産除却損	42	42
減損損失	629	175
災害損失	-	134
災害見舞金	-	446
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	583	53
デリバティブ評価損益(は益)	8	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	-
売上債権の増減額(は増加)	4,765	2,086
たな卸資産の増減額(は増加)	1,499	3,576
仕入債務の増減額(は減少)	4,668	1,918
その他の資産・負債の増減額	1,699	89
その他	374	453
小計	6,487	8,978
利息及び配当金の受取額	257	206
利息の支払額	451	388
災害損失の支払額	-	693
災害見舞金の受取額	-	382
法人税等の支払額	1,572	1,058
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	7,427

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,237	2,015
有形固定資産の売却による収入	96	76
投資有価証券の取得による支出	124	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,808	104
貸付けによる支出	242	284
貸付金の回収による収入	123	138
事業譲受による支出	135	588
定期預金の増減額（は増加）	24	62
その他	224	219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,528</b>	<b>2,976</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,863	13
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	1,962	1,946
社債の償還による支出	35	230
自己株式の取得による支出	1	1
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	1,247	1,229
配当金の支払額	254	254
少数株主への配当金の支払額	11	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,274</b>	<b>3,686</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,081	764
現金及び現金同等物の期首残高	17,750	17,191
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	439	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,107	17,956



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(連結範囲の重要な変更)

(株)アイムは平成23年6月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																
<p>1. 保証債務</p> <p>下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">カメイシンガポール PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">63百万円 (759千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td style="text-align: right;">4百万円 (413千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td style="text-align: right;">3百万円 (275千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table>	カメイシンガポール PTE LTD	63百万円 (759千米ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited	4百万円 (413千香港ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited	3百万円 (275千人民元)	計	71百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">カメイシンガポール PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">58百万円 (757千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (267千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (178千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	カメイシンガポール PTE LTD	58百万円 (757千米ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited	2百万円 (267千香港ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited	2百万円 (178千人民元)	計	63百万円
カメイシンガポール PTE LTD	63百万円 (759千米ドル)																
Pacific Smart Enterprises Limited	4百万円 (413千香港ドル)																
Pacific Smart Enterprises Limited	3百万円 (275千人民元)																
計	71百万円																
カメイシンガポール PTE LTD	58百万円 (757千米ドル)																
Pacific Smart Enterprises Limited	2百万円 (267千香港ドル)																
Pacific Smart Enterprises Limited	2百万円 (178千人民元)																
計	63百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,630百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> </table>	給料手当	8,630百万円	賞与引当金繰入額	1,193	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> </table>	給料手当	8,443百万円	賞与引当金繰入額	1,205
給料手当	8,630百万円								
賞与引当金繰入額	1,193								
給料手当	8,443百万円								
賞与引当金繰入額	1,205								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,543百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,107</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,543百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,435	現金及び現金同等物	13,107	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,367百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,367百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,411	現金及び現金同等物	17,956
現金及び預金勘定	15,543百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,435												
現金及び現金同等物	13,107												
現金及び預金勘定	20,367百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,411												
現金及び現金同等物	17,956												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	119,067	47,118	10,211	18,310	11,754	7,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	695	15	14	151	16	0
計	119,762	47,134	10,226	18,462	11,770	7,679
セグメント利益又は損失( )	2,576	206	32	747	240	22

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,278	218,420	4,498	222,918	-	222,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	893	2,977	3,870	3,870	-
計	4,278	219,313	7,475	226,789	3,870	222,918
セグメント利益又は損失( )	39	3,309	141	3,451	1,306	2,144

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,306百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,318百万円及び固定資産に係る調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、食料事業の売上高及び営業費用が、19億2百万円多く計上されておりますが、営業損失に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	117,920	41,854	11,332	20,043	13,892	7,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	690	13	6	149	52	1
計	118,610	41,868	11,338	20,193	13,945	7,865
セグメント利益又は損失( )	4,025	342	263	1,447	373	70

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,379	218,288	4,459	222,747	-	222,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	913	2,879	3,792	3,792	-
計	5,379	219,201	7,338	226,540	3,792	222,747
セグメント利益又は損失( )	140	5,837	194	6,032	1,110	4,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,114百万円及び固定資産に係る調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	16円95銭	83円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	574	2,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	574	2,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,913	33,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....254百万円

1株当たりの金額.....7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

カメイ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。